

気象庁「震度階級解説表」

気象庁は、地震の揺れと被害の大きさの関係を示す「震度階級関連解説表」を13年ぶりに改正した。



科学部 宮崎敦

要約

◇新解説表は、耐震性、ネット利用など現代の生活様式を反映した内容に改正された。
◇自治体は、震度計設置場所の点検を進めるとともに、防災意識向上に努めてほしい。

地震の震度は、全国約4200か所に配置された震度計が揺れ具合を判定する。解説表は、震度ごとに人が感じる揺れ方や、建物の倒壊など予想される被害の目安を示したものだ。

被害実態踏まえ修正

耐震補強など 防災教育に活用を

旧解説表は、阪神大震災後の1996年にできた。0.5~7の8段階だった震度区分を、半世紀ぶりに見直し、5と6を強弱の2段階に分け、10段階とした。

地震は、宮城県栗原市と岩手県奥州市で震度6強を記録。旧解説表の6強は「耐震性の低い木造住宅は倒壊するものが多い」とだったが、

全壊した住宅は栗原市27棟、奥州市1棟にとどまった。この理由で揺れやすかったことがわかり、震度は「不明」に訂正された。

最近の地震の被害を参考にした新解説表は、震度ごとの建物の被害が、軽めになった。鉄筋コンクリートの建物の場合、旧解説表は5弱で「壁などに亀裂が生じるものがある」だったが、新解説表では5弱の被害の記述が消えている。

被害の実態に近づいた新解説表は、建物の耐震性の違いによる被害の差が明らかとなった。改正案をまとめた翠川三郎・東工大教授は「自治体が住宅の耐震補強の重要性を住民に伝えるなど、場所の変更が必要とみられる。」

県危機対策課は「出費を抑えて更新できる方策を探りたい」と話

えるなど、防災教育の活用も意識した」と説明する。インターネットの通信障害などの情報も加わり、現代の生活様式を反映した内容にもなっている。社会内容にもなっている。社会内容にもなっている。社会内容にもなっている。

阪神大震災の死者の約8割は、地震発生後15分以内に、建物の倒壊で死亡したとみられている。自治体は、

震度と被害がずれるもう一つの要因が、震度計の設置場所だ。昨年7月の岩手北部地震で、震度6強を記録した岩手県洋野町の震度計は、地下に土管があるな

気象庁・震度階級解説表の主な表記(抜粋)

震度	人	木造建物(耐震性高)	木造建物(耐震性低)
5弱	物につかまらないうる	軽微なひび割れ・亀裂	軽微なひび割れ・亀裂
5強	物につかまらないうる	ひび割れ・亀裂	ひび割れ・亀裂
6弱	立っていることが困難	軽微なひび割れ・亀裂	大きなひび割れ・亀裂が入ることがある。傾いたり、倒れたりするものも
6強	はわないうる	ひび割れ・亀裂	大きなひび割れ・亀裂が多くなる。傾くものや倒れるものも多くなる
7	はわないうる	ひび割れ・亀裂が多くなる	傾くものや、倒れるものも多くなる